

下水道未普及早期解消のための事業推進マニュアル(案)の概要

- 厳しい財政状況や経験豊富な職員の減少等の社会状況の変化を踏まえ、汚水処理施設の早期概成の実現に向けては、低コスト型の整備・運営管理等の手法の積極的な導入が必要不可欠である。
- 本マニュアルは、下水道未普及解消事業を各自治体が容易に推進できるよう、先進的な都市におけるケーススタディも踏まえ、より実践的な検討手順等を示したものである。

マニュアルの構成(目次)

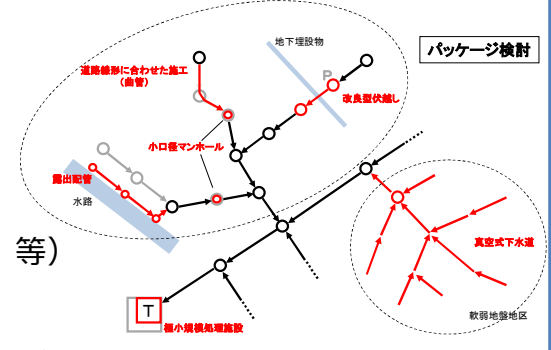
- 【未普及解消計画策定編】
 - 第1章 総則
 - 第2章 基礎調査
 - 第3章 整備目標の設定
 - 第4章 汚水処理区域の検討
 - 第5章 未普及解消手法の検討
 - 第6章 目標達成度評価
 - 第7章 計画の策定と見直し
- 【官民連携事業導入編】
 - 第8章 官民連携導入の目的
 - 第9章 導入可能性調査の実施方法
 - 第10章 実施方針(案)に示す事項
 - 第11章 募集及び契約に向けて
- 【資料編】
 - (1) 関連事業制度等
 - (2) 参考技術概要
 - (3) 参考事例
 - (4) その他

マニュアルの適用範囲: 地方公共団体が、「コストキャップ型下水道」の考え方に基づく下水道計画を策定する際に適用。

※コストキャップ型下水道: 厳しい地方財政を前提とした投資可能額等の整備目標を設定し、新しい手段の活用を検討したうえで、持続的な下水道経営(施設建設及び維持管理等)を目指すもの。

【未普及解消計画策定編】の概要

- 「人・モノ・カネ」の視点で現状を分析
- 整備目標<コストキャップ指標>の設定
 - ・ 設定視点 (早期概成、地方公共団体の制約、整備効率性)
 - ・ 設定項目例 (整備期間、事業規模、負担可能額、整備単価 等)
- 整備区域の優先順位判定
- 低コスト技術のパッケージ導入
- 経営シミュレーション実施と目標設定へのフィードバック



【官民連携事業導入編】の概要

- PPP/PFI手法導入を検討する際に必要な手順及び考え方を提示
- 管渠整備におけるPPP/PFI手法として、PFI方式、DBO方式、DB一括発注方式を想定
- 導入可能性調査における留意点として、リスク分担の検討や参入意向調査等を解説
- 実施方針の具体的な記載を例示
- 民間提案を考慮しつつ適切な契約を行うための契約方式、契約フローを提示

| 項目 | 発注・契約方式及び業務範囲 | | |
|------------------|-----------------|-------|-------|
| 設計 (Design) | 設計施工一括発注 (DB方式) | DBO方式 | |
| 施工 (Build) | | | |
| 維持管理 (Operation) | 包括民間委託 | | PFI方式 |
| 資金調達 (Finance) | | | |
| 民間関与の度合いのイメージ | | | |

- 各モデル都市における先進的な検討事例
 - アクションプラン区域の設定及び経営シミュレーションの検討事例
 - 地元企業によるワークショップ検討事例
 - 官民連携事業を進めるまでのスケジュール検討事例
- クイックプロジェクト等の関連技術
- 関連事業制度、Q & A 等